

# 23 名古屋上下水道総合サービス株式会社

令和2年7月1日現在

設立年月日	平成22年12月8日	代表者氏名	代表取締役社長 丹下 昌彦				
所在地	名古屋市市中村区竹橋町35番22号		電話番号	052-459-0355			
ホームページアドレス	http://www.naws.co.jp						
資本金・基本金	630,000千円	市出資・出捐金	600,000千円 ( 95.2% )				
所管部局	上下水道局企画経理部経営企画課		電話番号	052-972-3612			
設立目的	<p>前身である財団法人水道サービスは、名古屋市上下水道局からの依頼により、上下水道事業の円滑な運営に協力し、公衆衛生の向上を図ることを目的とした多様な業務を行ってきた。          今後とも、局の補完・代行の役割を担うとともに、これまでに蓄積した技術・ノウハウを活かして、上下水道事業が抱える社会的課題の解決のため、新たな事業展開を図る。</p>						
主な事業	事業名	令和元年度 営業収益	事業の概要				
	給水装置及び排水設備道路取付管工事等	1,703,732千円	水道管（～25ミリ）取付工事及び同時に施工する下水管取付工事等				
	上下水道施設等の管理及び運営	1,403,880千円	下水汚泥処理場、水処理センター、雨水ポンプ所等の運転及び維持管理業務等				
	水道メータの点検等	574,016千円	名古屋市上下水道局が給水している各家庭等の水道メータ検針による水道使用量の計量業務等				
役員数		常		勤 非 常 勤			
	役員数	5人	(うち市派遣)	0人	(うち市OB)	4人	
	職員数	154人	(うち市派遣)	12人	(うち市OB)	0人	
常勤役員平均報酬 (市派遣職員を除く)	5,139千円	正規職員平均給与 (市派遣職員、臨時職員、嘱託職員等除く)		6,030千円	正規職員平均年齢 (市派遣職員除く)	43.8歳	
		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
市からの財政支出	委託料	3,365,275千円		3,463,873千円		3,890,831千円	
	内 随意契約金額	(2,889,697千円)		(2,942,582千円)		(3,013,358千円)	
	補助金	0千円		0千円		0千円	
	指定管理料	0千円		0千円		0千円	
貸付金 (年度末残高)	0億円		0億円		0億円		
損益計算書 (正味財産増減計算書)	経常収益	3,599,909千円		3,695,465千円		4,151,196千円	
	経常費用	3,551,169千円		3,554,625千円		3,955,583千円	
	経常利益(損失)	48,740千円		140,840千円		195,613千円	
	当期利益(損失)	19,503千円		70,601千円		104,609千円	
貸借対照表	総資産	1,826,739千円		1,923,368千円		2,128,977千円	
	内 流動資産	(1,753,868千円)		(1,870,838千円)		(2,085,398千円)	
	内 固定資産等	(72,871千円)		(52,530千円)		(43,579千円)	
	総負債	629,967千円		655,995千円		756,996千円	
	内 流動負債	(629,967千円)		(655,995千円)		(700,464千円)	
	内 固定負債等	(0千円)		(0千円)		(56,532千円)	
純資産(正味財産)	1,196,771千円		1,267,372千円		1,371,981千円		

## 経営に関する指標（共通指標）

23 名古屋上下水道総合サービス株式会社

○法人の自立性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
市からの収入割合	$\left( \frac{\text{市からの委託料・補助金・指定管理料}}{\text{経常収益}} \right)$	93.7%	93.7%	+0.0%
市との随意契約比率	$\left( \frac{\text{市との随意契約金額}}{\text{市からの委託料総額}} \right)$	85.0%	77.4%	▲7.6%
		令和元年7月1日現在	令和2年7月1日現在	対前年度増減
市職員の役員就任割合	$\left( \frac{\text{市職員の役員数}}{\text{役員総数}} \right)$	22.2%	20.0%	▲2.2%
固有職員比率	$\left( \frac{\text{常勤固有職員数}}{\text{常勤職員数}} \right)$	91.8%	92.2%	+0.4%
○組織運営の効率性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
販売・管理費比率	$\left( \frac{\text{販売・管理費}}{\text{経常収益}} \right)$	5.6%	5.1%	▲0.5%
○財務の健全性		平成30年度	令和元年度	対前年度増減
自己資本比率	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)}}{\text{総資産}} \right)$	65.9%	64.4%	▲1.5%
流動比率	$\left( \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \right)$	285.2%	297.7%	+12.5%
固定長期適合率	$\left( \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}} \right)$	4.1%	3.1%	▲1.1%
借入金依存度	$\left( \frac{\text{借入金+社債}}{\text{総資産}} \right)$	0.0%	0.0%	+0.0%
剰余金(欠損金)	$\left( \frac{\text{純資産(正味財産)} - \text{基本金・資本金}}{\text{ }} \right)$	637,372千円	741,981千円	+104,609千円

## ○ 経営戦略計画(H29~H31)の概要

### 経営戦略方針

これまで培ってきた上下水道に関するノウハウをさらに高め、安定的な事業運営の推進により信頼を獲得し、上下水道を取り巻く課題の解決に貢献することを目的として、補完・代行機能をより強化しながら、名古屋市域外への積極的な事業展開を図っていきます。

主な経営戦略目標【戦略基軸】	主な成果指標(単位)	31 目標値	31 実績値
上下水道事業体や上下水道関連団体の業務を、公共団体の視点を持って実施できる外郭団体の特性を活かし、上下水道事業体等の課題解決に資する。 【公共サービスの充実】	災害対策訓練の実施回数 (回)	3回以上	4
将来を見据え、職場研修や計画的な社員の配置により、必要な人材を量的、質的に確保するとともに、社内コンプライアンスの徹底を図る。 【人材力・現場力の強化】	社員からの業務改善に係る提案件数 (件)	2件以上	10
収支の健全性を維持し、安定的な経営基盤を確立する。 【財務内容の改善・向上、効率性の発揮と成果】	目標利益 (百万円)	17	105